

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
<b>1 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること</b>				<b>8,290,628,346</b>	<b>8,630,746,547</b>	<b>340,118,201</b>
(1) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				8,290,628,346	8,630,746,547	340,118,201
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	6,766,323,089	7,107,699,912	341,376,823
	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	19,733,621	18,474,628	△1,258,993
	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,504,571,636	1,504,572,007	371
<b>2 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること</b>				<b>485,615,157</b>	<b>1,746,293,324</b>	<b>1,260,678,167</b>
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもが健全に育成される社会を実現すること				56,010,993	76,409,198	20,398,205
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	児童手当及び子ども手当勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	10,760,959	508,222	△10,252,737
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	児童手当及び子ども手当勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	35,122,610	47,100,450	11,977,840
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	児童手当及び子ども手当勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	10,127,424	28,800,526	18,673,102
(2) 子育て家庭の生活の安定を図ること				429,604,164	1,669,884,126	1,240,279,962
1 子育て家庭の生活の安定を図ること	児童手当及び子ども手当勘定	児童手当及び子ども手当交付金	子ども手当交付金に必要な経費	0	1,599,209,054	1,599,209,054
	児童手当及び子ども手当勘定	児童手当及び子ども手当交付金	被用者児童手当交付金等に必要な経費	346,275,824	56,978,138	△289,297,686
	児童手当及び子ども手当勘定	児童手当及び子ども手当交付金	非被用者児童手当交付金等に必要な経費	83,328,340	13,696,934	△69,631,406
<b>3 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること</b>				<b>9,859,786</b>	<b>8,457,791</b>	<b>△1,401,995</b>
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること				9,859,786	8,457,791	△1,401,995
1 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	9,859,786	8,457,791	△1,401,995
<b>4 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること</b>				<b>65,223,493,412</b>	<b>67,179,073,743</b>	<b>1,955,580,331</b>
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				65,223,493,412	67,179,073,743	1,955,580,331
1 公的年金制度の持続可能性を確保すること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	16,982,403,015	17,803,929,823	821,526,808
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,762,562,533	3,566,869,865	△195,692,668
	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,527,509,643	1,486,412,006	△41,097,637
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,739,246,902	2,983,621,108	△755,625,794
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	107,686,892	102,930,569	△4,756,323
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	23,992,109,135	24,727,349,092	735,239,957
			厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	101,874,656	109,454,794	7,580,138
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	14,818,999,865	15,988,026,477	1,169,026,612

政策評価体系	勘定	項	事項	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	111,598,077	101,604,491	△9,993,586
	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	4,697,461	3,036,490	△1,660,971
	業務勘定	日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	74,805,233	305,839,028	231,033,795
<b>所 管 計</b>				<b>74,009,596,701</b>	<b>77,564,571,405</b>	<b>3,554,974,704</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
2. 下段〈 〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
4. 21年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。  
5. 政策評価体系は、平成22年3月策定予定のものである。